

創業融資51億5800万円

17年度公庫 飲食・宿泊業伸び

沖縄振興開発金融公庫（川上 好久理事長）は8日、創業前または創業から1年以内の事業者に対する2017年度の融資実績について、546件（前年度比16・9%増）、51億5800万円（同25・0%増）だったと発表した。

融資件数、金額とも、統計

を取り始めた10年度に次いで多く、東日本大震災で創業マインドが冷え込んで以来2年連続で増えた。好調な沖縄観光を背景に、飲食業・宿泊業の伸びが目立った。

融資先の事業者を業種別にみると、最多は飲食業・宿泊業158件（29%）。観光に

沖縄公庫の創業融資実績



関連するダイビング、美容・理容室、エステサロンなどの生活関連サービス・娯楽業86件（16%）、介護事業や保育所などの医療・福祉62件（11

%）、土産品などを扱う卸売・小売業60件（11%）、建設業55件（10%）、不動産業・物品賃貸業27件（5%）、情報通信業11件（2%）が続いた。サービス業・その他は87件（16%）で、設計、経営コンサル、食品製造、自動車整備業などが多かった。

地域別では、宮古支店管轄が前年度比9件増の35件。八重山支店管轄が14件減の34件。宮古ではクルーズ船の寄航増加により観光関連事業が好調な一方、八重山では新石垣空港オープンから一段落した影響が考えられるという。

年齢別では、ある程度業界で

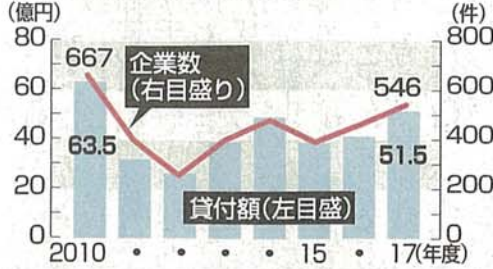
経験を積んだ40代の割合が高かったという。

融資メニューのうち、338件（61・9%）は公庫が独自に展開している「沖縄創業者等支援貸付」で、従業員を雇用することが条件の一つになっていることからニーズが高かったとみられる。公庫が17年度に始めたひとり親家庭の親に対する創業支援は、32件1億600万円だった。

公庫、創業融資25%増

17年度 件数17%増 546件

沖縄公庫の創業融資実績



沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）が8日に発表した2017年度の創業融資実績は、総額は前年度比25%増の51億580

0万円、融資件数は同16・9%増の546件になり、2年連続で増加した。過去最高の957万9900人の入域観光客数や、人口の社会増加など好調さが実績の堅調な推移につながっているという。

沖縄の子どもの貧困問題の対応として17年度から融資対象に追加された、ひとり親家庭の親への創業融資は32件、1億600万円になった。

業種別では、好調な観光業を反映して飲食業・宿泊業への融資が158件（同21・5%増）で最多になっ

た。次いで生活関連サービス・娯楽業が86件（同13・2%増）だった。人口の増加や好調な建設需要、待機児童問題などを反映して、介護事業や保育所などを含む医療・福祉分野と建設業への融資件数も増加した。卸売・小売業のみ2件減でほぼ横ばいに推移した。創業融資1件当たりの融資額も増加傾向で、人手不足を見越して設備投資額が増加しているとみられる。

沖縄公庫は「今後も地域を支える中小企業などの振興に努める」とした。